

所沢市財政トークス



第 25 号「28 年度決算」
所沢市財務部財政課発行
平成 29 年 9 月

～平成 28 年度決算の概要をお知らせします～

普通会計決算額

歳入：1,055 億 6,606 万円

歳出：1,019 億 4,021 万円

平成 28 年度の普通会計決算額は、前年度に比べ歳入が 30 億円（2.9%）の増、歳出が 52.8 億円（5.5%）の増となりました。歳入歳出差引額は 36.3 億円で、こちらは前年度に比べて約 22.8 億円の減となっています。

決算額等は決算カードの数値を用いています。決算カードは市 HP でご覧になれます。

所沢市決算カード

検索

“普通会計”とは...?

財政トークスでお知らせする決算は「普通会計」で集計しています。

普通会計とは、各自治体の財政状況を容易に比較できるように用いられる会計区分で、全国共通の計算方法により集計します。所沢市の場合、普通会計に含まれるのは、

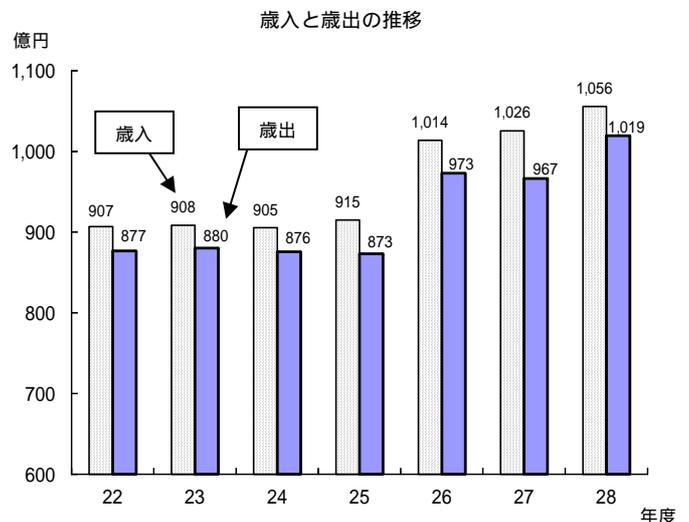
「一般会計 + 土地区画整理特別会計 + 下水道事業会計の一部（都市下水路に係る経費）」
となります。

年度別決算の推移

決算額はここ数年、増加傾向にありますが、28 年度は所沢市では初めて、歳入・歳出ともに 1,000 億円を超える結果となりました。

これは、毎年続く社会保障経費の増加に加え、28 年度は工事や用地購入などハード事業の経費が伸びたことが影響しています。これらの支出は、国や県からの支出金、また市債の借入などを伴うことが多く、結果的に歳入決算額も増加します。

人口や市税収入に大きな変化がなくても、予算や決算の規模が大きくなるのは、こうした特定の財源を伴う支出が増えているからと考えることができます。



H28年度の主なできごと

28年度の決算に影響を与えた主な事業を振り返ってみましょう。

まずは、いずれも3年間の継続費で進めてきた2つの大きな工事が終わりました。**西部クリーンセンターの長寿命化**（総額 34.7 億円）と**総合福祉センターの建設**（総額 30.4 億円）です。それぞれ28年度の事業費は、西部クリーンセンターが19億円、総合福祉センターが19.3億円でした。

総合福祉センターは「こどもと福祉の未来館」としてH29.1月にオープンしました！



計画道路では、**北野下富線**の「小手指陸橋北交差点」付近の整備が行われました。以前、ホームセンターの「島忠」さんがあった周辺といえば分かりやすいでしょうか。こちらも29年4月に新しい道路が供用開始となりました。用地購入費等も含め、28年度の決算額は約8億円です。

市の表玄関ともいえる**所沢駅西口地区**では、まちづくり事業が動き始めています。土地区画整理と市街地再開発を一体的に進めるこの事業では、下水管工事や調査・設計、権利者組合への補助金などを含め、28年度の決算額は約2.5億円となりました。

市内の小・中学校では、現在、**トイレの改修**が行われています。28年度は、小手指小学校や向陽中学校など、小学校4校・中学校3校で工事が行われ、次年度分の設計も含めた決算額は、約4.8億円でした。また、同じ教育関連施設では、**松井小学校**や**北中運動場**において、これまで借地だった用地の購入を28年度に行っています。（松井小 1.5 億円、北中運動場 4.5 億円）

ソフト事業では、「**トコロん健幸マイレージ事業**」を新たに開始しました（0.4 億円）。「歩くこと」を応援し、疾病予防につなげるこの事業には、1,000人の市民の皆さんがチャレンジしています。

この他にも、様々な事業に取り組んだ28年度でしたが、全体的に工事や用地購入などハード面での費用（普通建設事業費）が大きかったのが特徴といえるでしょう。

歳入決算の内訳

28年度の歳入で特徴的なのは、市債と繰越金が増えたことです。

市債が増えたのは、工事や用地購入などの普通建設事業が増えたためです。これらの事業は一度に多額の費用を要することから、借金をして実施し、少しずつ返済することで各年度の負担の平準化を行っています。

繰越金の増は、前年度決算における歳入と歳出の差が大きかったことを意味します。昨年、つまり27年度の決算では、地方消費税交付金をはじめとする国からの交付金や地方交付税が見込みを上回る伸びを見せました。

この影響で歳入が歳出を大きく上回り、28年度は前年度からの繰越金が大きく増える結果となりました。

市の収入の約半分を占める市税は、個人市民税や固定資産税の増により、全体で1.4億円の増となりました。ただ、市債などが伸びたことから、今回は構成比率が50%をやや下回る結果となりました。

歳入の内訳

区 分	平成 28 年度		前年度比 増減額
	決 算 額	構 成 比	
市税	522 億 3,232 万円	49.5%	1 億 3,954 万円
国庫支出金	175 億 2,310 万円	16.6%	2 億 8,646 万円
市債	75 億 5,474 万円	7.2%	16 億 9,564 万円
県支出金	59 億 2,169 万円	5.6%	4,552 万円
繰越金	59 億 1,011 万円	5.6%	18 億 612 万円
地方消費税交付金	48 億 198 万円	4.5%	5 億 8,404 万円
繰入金	36 億 9,534 万円	3.5%	5 億 7,735 万円
地方交付税	14 億 6,168 万円	1.4%	4 億 8,812 万円
その他	64 億 6,510 万円	6.1%	4 億 7,829 万円
合 計	1,055 億 6,606 万円	100.0%	30 億 18 万円

歳出決算の内訳

《目的別歳出》

歳出決算を目的別にみると、大きな割合を占める民生費は、総合福祉センターの工事費や臨時福祉給付金が増えたことなどで、30億円を超える増となりました。また、西部クリーンセンターの長寿命化工事は衛生費の増に影響を与えています。

教育費が増えたのは、前頁で紹介した学校や運動場の用地購入などによるものです。総務費も前年に比べ6億円以上の増となりましたが、これは大きく増えた前年度繰越金を、市の貯金である財政調整基金に積み立てたことなどが大きな理由に挙げられます。

一方、前年度から減となった「その他」の歳出では、消防費が2.6億円、労働費が1.7億円、商工費が1.4億円などとなりました。消防費は、前の年(27年度)に実施した防災行政無線設置工事などが28年度には無かったためです。同様に27年度に「ラク所沢」の空調工事を終えた労働費や、27年度に「プレミアム商品券発行事業」を行った商工費も、28年度はこれらの事業がなかったため、決算額が減となりました。

歳出(目的別内訳)

区 分	平成 28 年度		前年度比 増減額
	決算額	構成比	
民生費	504 億 1,699 万円	49.5%	30 億 7,866 万円
総務費	118 億 4,004 万円	11.6%	6 億 1,923 万円
衛生費	113 億 8,656 万円	11.2%	8 億 5,703 万円
教育費	92 億 4,071 万円	9.1%	6 億 6,352 万円
土木費	68 億 922 万円	6.7%	4 億 914 万円
公債費	66 億 7,388 万円	6.5%	3 億 2,710 万円
その他	55 億 7,281 万円	5.4%	6 億 7,024 万円
合 計	1,019 億 4,021 万円	100.0%	52 億 8,444 万円

プレミアム商品券は27年度の事業でした(3.4億円)
もう懐かしく感じますね...



《性質別歳出》

次に歳出を性質別に分類してみます。

今回、何といたっても目を引くのは、普通建設事業費の大きな伸びといえるでしょう。総合福祉センターや西部クリーンセンター、北野下富線道路をはじめ、28年度は投資的な事業に積極的に取り組んだことが、決算額に反映されています。

扶助費も14億円以上の増となりました。臨時福祉給付金が10億円以上増えたほか、新たに保育園が2園増えるなど、児童福祉費における扶助費が伸びたことが要因として挙げられます。

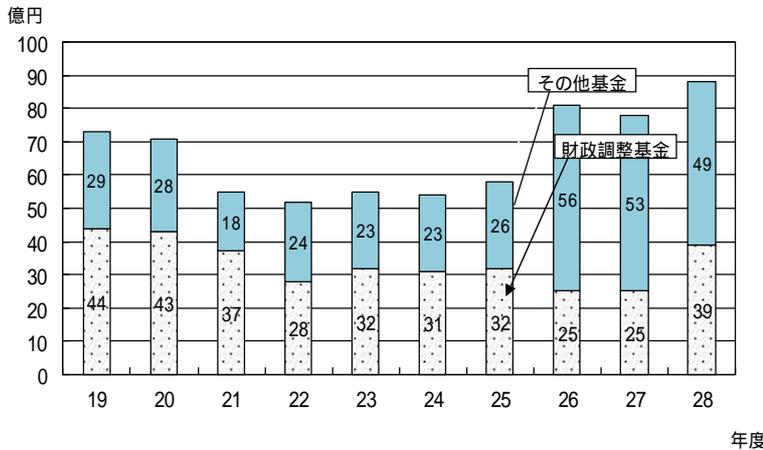
その他、近年の傾向では、人件費が減少し、物件費が増える動きが続いています。これは各種業務の民間委託化などが理由に挙げられます。28年度も10月から公立保育園2園で給食調理業務の委託化が始まり、また、新たにオープンした「こどもと福祉の未来館」でも、施設の管理やこども支援センターの運営に関する委託が始まるなど、物件費が増える結果となりました。

歳出(性質別内訳)

区 分	平成 28 年度		前年度比 増減額
	決算額	構成比	
扶助費	291 億 7,277 万円	28.6%	14 億 8,865 万円
人件費	164 億 2,097 万円	16.1%	2 億 7,533 万円
物件費	145 億 3,535 万円	14.3%	3 億 1,019 万円
繰出金	105 億 9,498 万円	10.4%	2 億 7,090 万円
普通建設事業費	101 億 8,052 万円	10.0%	37 億 4,940 万円
公債費	66 億 7,388 万円	6.5%	3 億 2,710 万円
その他	143 億 6,174 万円	14.1%	4,467 万円
合 計	1,019 億 4,021 万円	100.0%	52 億 8,444 万円

「市債」と「基金」の残高推移

年度末基金残高の推移



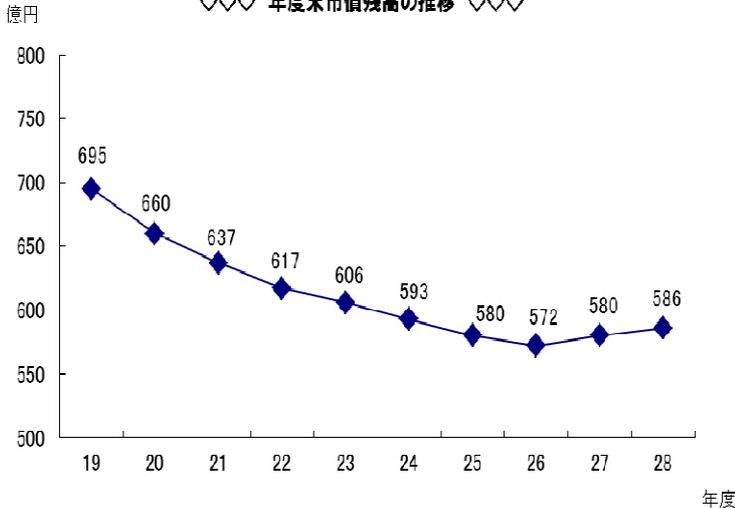
市の貯金ともいえる基金は、26年度に旧浄化センター跡地の売却収入を積み立てて以降、残高が大きく増えました。ただ、この時は、「施設整備基金」や「まちごとエコタウン推進基金」など、特定の目的を持つ基金にのみ積み立てたため、財政調整基金には影響がありませんでした。

今回、28年度末の基金残高で特筆すべきは、財政調整基金の残高が大きく増えたことです。前年度繰越金が増えた28年度は、約26億円を財政調整基金へ積み立てたため（前年度は17.8億円）、財政調整基金の年度末残高は、数年ぶりに40億円に近い水準まで増える結果となりました。

財政調整基金は、年度間の財源調整や、いざという時の財政需要に対応するための基金です。「収入は、その年度の支出に充てる」という財政の原則に従えば、ただ貯金が増えれば良いというものでもありませんが、例えば28年度も台風の被害などで急な財政支出が必要になることがありました。ある程度の貯金は、やはり必要であるといえます。

一方、市の借金である市債の残高推移を示したのが左のグラフです。

◇◇◇ 年度末市債残高の推移 ◇◇◇



市債残高は、平成26年度まで減少が続いていました。これは、東部クリーンセンターや市民体育館（いずれも15年度オープン）など大規模な建設の際の市債の償還によるもので、毎年の返済額（元金分）が新たな借入を上回っていたことが分かります。

しかし、ここ2年は市債残高が増えました。建設事業の増加や、臨時財政対策債の借入などにより、市債の返済額に比べて借入額が増えたためと考えることができます。

28年度決算に基づく経常収支比率は96.0%で、前年度比3.8ポイントの上昇（悪化）となりました。これは、国からの交付金等の減少により経常一般財源収入が減ったことが大きく、今回は県内の多くの自治体で経常収支比率が上昇しました。財政の硬直化が懸念される中、今後は経常的な経費の見直しに加え、収入の確保も重要な課題となります。

おわりに・・・

28年度決算では投資的経費が増えたように、現在の所沢市は、人や企業を呼び込むための様々な事業に取り組んでいます。こうした未来への投資がしっかりと実を結び、市の収入へもつながっていくよう、これからも市一丸となって「まちづくり」に励んでまいります。

28年度決算では投資的経費が増えたように、現在の所沢市は、人や企業を呼び込むための様々な事業に取り組んでいます。こうした未来への投資がしっかりと実を結び、市の収入へもつながっていくよう、これからも市一丸となって「まちづくり」に励んでまいります。

